

平成 21 年 度 財 政 状 況

—地方公務員共済組合—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間	3
(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額	11
(2) 組合員の分布	12
(3) 給料月額の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

平成21年度財政状況の概要

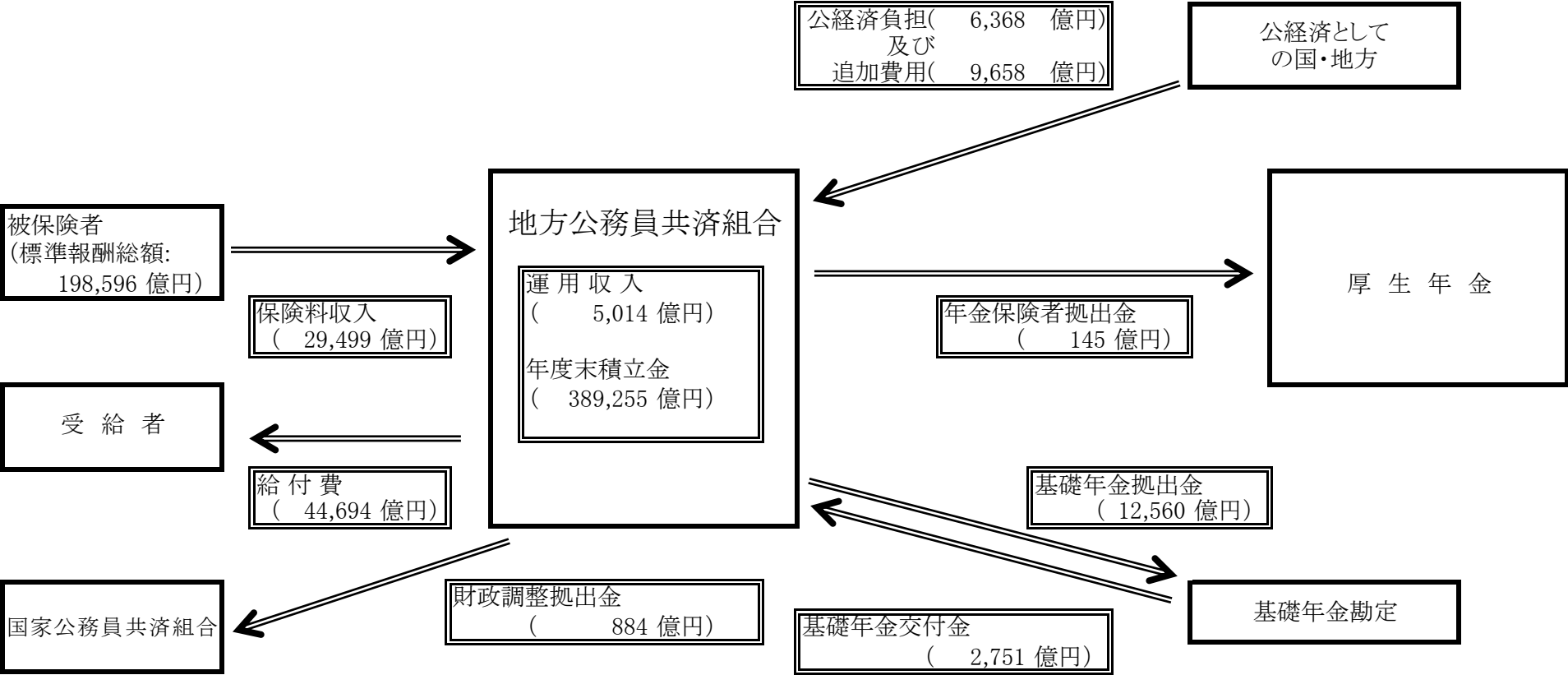
1. 収支状況

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度との比較(伸び率 %)
		億円	億円	億円	億円	億円	億円 %
収 入	収入総額	63,180 (時価ベース注: 81,998)	64,638 (時価ベース注: 62,951)	60,708 (時価ベース注: 34,585)	52,516 (時価ベース注: 22,331)	53,340 (時価ベース注: 73,379)	823 (1.6) 51,047 (228.6)
	保険料	30,099	30,312	30,358	30,188	29,499	△ 690 (△ 2.3)
	公的負担	3,828	3,958	4,427	4,630	6,368	1,738 (37.5)
	追加費用	11,896	11,344	10,794	9,445	9,658	214 (2.3)
	運用収入	13,604	15,645	11,966	5,242	5,014	△ 228 (△ 4.4)
		正味運用収入: 13,546 時価ベース注: 32,363	(正味運用収入: 15,456 時価ベース注: 13,769)	(正味運用収入: 11,865 時価ベース注: △ 14,259)	(正味運用収入: 3,386 時価ベース注: △ 26,799)	(正味運用収入: 4,091 時価ベース注: 24,130)	
	基礎年金交付金	3,718	3,342	3,119	2,912	2,751	△ 160 (△ 5.5)
	財政調整拠出金収入	-	-	-	-	-	- (-)
支 出	その他	35	36	44	100	50	△ 50 (△ 50.1)
	支出総額	55,716	55,649	56,252	58,843	59,285	442 (0.8)
	給付費	42,915	43,149	43,503	43,917	44,694	776 (1.8)
	基礎年金拠出金	11,226	11,159	11,687	11,995	12,560	566 (4.7)
	年金保険者拠出金	275	272	246	221	145	△ 77 (△ 34.7)
	財政調整拠出金	1,172	808	624	714	884	170 (23.9)
収 支 残	その他	128	261	192	1,996	1,002	△ 994 (△ 49.8)
		7,464 (時価ベース注: 26,281)	8,988 (時価ベース注: 7,301)	4,456 (時価ベース注: △ 21,667)	△ 6,327 (時価ベース注: △ 36,512)	△ 5,945 (時価ベース注: 14,094)	382 (△ 6.0) 50,605 (△ 138.6)
年 度 末 積 立 金		388,082 (時価ベース注: 412,945)	397,071 (時価ベース注: 420,246)	401,527 (時価ベース注: 398,579)	395,200 (時価ベース注: 362,067)	389,255 (時価ベース注: 376,161)	△ 5,945 (△ 1.5) 14,093 (3.9)
積 立 金 運 用 利 回 り		3.59 % (時価ベース注: 8.44)	4.02 % (時価ベース注: 3.36)	3.02 % (時価ベース注: △ 3.42)	0.85 % (時価ベース注: △ 6.79)	1.05 % (時価ベース注: 6.73)	0.20 ポイント 13.52 ポイント
特 記 事 項							

注1: 時価ベースの運用収入は、正味運用収入(運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額)に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2: 財政調整拠出金のうち、財政調整Aは884億円、財政調整Bは0円である。 (「財政調整A」は「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、財政調整Bは「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。)

地方公務員共済組合の収支状況の概略図(平成21年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間

(単位:千人、億円)

			平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年度との比較(伸び率 %)		
受給権者	受給権者数	計	2,289	2,345	2,436	2,543	2,645	103 (	4.0)	
		退年相当	1,578	1,610	1,673	1,746	1,818	72 (	4.1)	
		通退相当	135	142	154	172	190	18 (	10.2)	
		障害年金	38	40	41	43	44	1 (	3.4)	
		遺族年金	538	553	567	582	593	12 (	2.0)	
	年金総額	計	45,471	45,785	46,177	47,179	48,274	1,095 (	2.3)	
		退年相当	36,052	36,137	36,272	36,985	37,845	860 (	2.3)	
		通退相当	705	706	711	729	752	23 (	3.1)	
		障害年金	566	575	587	601	610	9 (	1.5)	
		遺族年金	8,149	8,367	8,606	8,865	9,068	203 (	2.3)	
	全額支給	人員	計	2,027	2,070	2,131	2,198	2,274	76 (	3.5)
		退年相当	1,408	1,434	1,481	1,532	1,595	63 (	4.1)	
		通退相当	116	121	131	147	163	16 (	10.6)	
		障害年金	22	22	23	23	23	△ 0 (	△ 0.2)	
		遺族年金	482	493	497	496	494	△ 2 (	△ 0.5)	
	年金総額	計	40,666	40,862	40,979	41,307	42,025	719 (	1.7)	
		退年相当	32,256	32,286	32,313	32,606	33,326	720 (	2.2)	
		通退相当	603	599	600	613	630	18 (	2.9)	
		障害年金	337	333	330	326	318	△ 8 (	△ 2.3)	
		遺族年金	7,470	7,644	7,737	7,762	7,751	△ 12 (	△ 0.1)	
一部支給	人員	計	179	183	194	228	246	18 (	8.0)	
		退年相当	132	132	132	150	153	3 (	2.1)	
		通退相当	15	16	17	19	20	1 (	7.8)	
		障害年金	1	1	1	1	2	0 (	8.0)	
		遺族年金	31	34	43	58	71	14 (	23.3)	
	年金総額	計	3,605	3,595	3,636	4,213	4,464	251 (	6.0)	
		退年相当	3,107	3,056	2,947	3,305	3,349	44 (	1.3)	
		通退相当	77	82	84	87	91	3 (	3.9)	
		障害年金	26	27	27	29	31	2 (	6.4)	
		遺族年金	395	431	578	792	994	202 (	25.5)	
停止額	計	1,309	1,342	1,380	1,546	1,655	109 (	7.1)		
	退年相当	1,074	1,091	1,074	1,164	1,205	41 (	3.5)		
	通退相当	53	56	58	61	65	3 (	5.2)		
	障害年金	7	7	7	7	7	0 (	3.9)		
	遺族年金	176	188	241	313	378	65 (	20.7)		
全額停止	人員	計	83	92	110	117	125	8 (	7.0)	
		退年相当	38	44	61	64	70	6 (	8.8)	
		通退相当	5	5	6	6	7	0 (	6.4)	
		障害年金	15	16	17	19	20	1 (	7.4)	
		遺族年金	26	26	27	28	28	1 (	2.6)	
	年金総額	計	1,200	1,328	1,561	1,660	1,785	125 (	7.5)	
		退年相当	689	796	1,012	1,074	1,170	96 (	8.9)	
		通退相当	25	26	28	29	31	1 (	5.1)	
		障害年金	202	215	230	246	261	15 (	6.1)	
		遺族年金	284	291	292	310	323	13 (	4.2)	

(単位:千人、億円)

			平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
減額支給	人 員	計	70	69	68	67	66	△ 1 (△ 1.9)
		退年相当	70	69	68	67	66	△ 1 (△ 1.9)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
	年 金 総 額	計	1,177	1,139	1,106	1,077	1,046	△ 31 (△ 2.9)
		退年相当	1,177	1,139	1,106	1,077	1,046	△ 31 (△ 2.9)
		通退相当	—	—	—	—	—	— (—)
増額支給	人 員	計	—	—	—	0	0	0 (227)
		退年相当	—	—	—	0	0	0 (226)
		通退相当	—	—	—	0	0	0 (227)
	年 金 総 額	計	—	—	—	2	6	4 (241)
		退年相当	—	—	—	2	5	4 (242)
		通退相当	—	—	—	0	0	0 (228)

男女 合 計	退職年金平均年金月額 (退年相当)		円	円	円	円	円	円
			190,441	187,034	180,622	176,538	173,490	△ 3,048 (△ 1.7)
		減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
			192,810	189,273	182,531	178,223	175,007	△ 3,216 (△ 1.8)
		減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
			139,610	137,178	135,563	134,222	132,957	△ 1,265 (△ 0.9)
	上記の退職年金平均年金額に基礎年金額 の推計値を加算した平均年金月額		円	円	円	円	円	円
			222,659	220,875	215,310	212,228	209,745	△ 2,484 (△ 1.2)
		繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に到達し ていない者を除外した平均年金月額	円	円	円	円	円	円
			230,285	228,294	228,149	227,001	225,299	△ 1,701 (△ 0.7)
	退職年金平均組合員期間 (退年相当)		月	月	月	月	月	月
			415	416	418	419	420	1 (0.3)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)		円	円	円	円	円	円
			43,493	41,457	38,548	35,286	33,014	△ 2,272 (△ 6.4)
		減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
			—	—	—	—	—	— (—)
		減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円
			—	—	—	—	—	— (—)
	通算退職年金平均組合員期間 (通年相当)		月	月	月	月	月	月
			125	123	120	115	111	△ 3 (△ 2.8)

		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
男 性	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 199,727	円 196,189	円 189,326	円 185,008	円 181,797	円 △ 3,211 (△ 1.7)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 201,056	円 197,446	円 190,390	円 185,946	円 182,644	円 △ 3,302 (△ 1.8)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 151,277	円 148,499	円 146,337	円 144,420	円 142,495	円 △ 1,926 (△ 1.3)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 430	月 431	月 432	月 434	月 435	月 1 (0.2)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 40,913	円 38,993	円 36,298	円 33,252	円 31,257	円 △ 1,995 (△ 6.0)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 111	月 109	月 106	月 101	月 99	月 △ 3 (△ 2.8)
	退職年金平均年金月額 (退年相当)	円 170,710	円 167,907	円 162,677	円 159,268	円 156,721	円 △ 2,546 (△ 1.6)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 174,225	円 171,207	円 165,444	円 161,667	円 158,843	円 △ 2,824 (△ 1.7)
女 性	減額支給されたものの 平均年金月額	円 131,580	円 129,508	円 128,378	円 127,545	円 126,828	円 △ 717 (△ 0.6)
	退職年金平均加入期間 (退年相当)	月 384	月 385	月 387	月 389	月 391	月 2 (0.5)
	通算退職年金平均年金月額 (通年相当)	円 45,723	円 43,589	円 40,490	円 37,028	円 34,478	円 △ 2,550 (△ 6.9)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 —	円 —	円 — (—)
	通算退職年金平均加入期間 (通年相当)	月 138	月 135	月 132	月 126	月 122	月 △ 4 (△ 3.1)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度との比較(伸び率 %)
男 女 合 計	退職年金平均年金月額 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 146,977	円 143,621	円 135,798	円 136,669	円 135,826	円 △ 843 (△ 0.6)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 146,964	円 143,621	円 135,793	円 136,681	円 135,831	円 △ 850 (△ 0.6)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 159,150	円 144,006	円 159,888	円 114,181	円 116,002	円 1,820 (1.6)
	退職年金平均組合員期間 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 431	月 429	月 429	月 430	月 430	月 0 (0.0)
男 性	退職年金平均年金月額 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 157,633	円 153,592	円 142,136	円 143,126	円 141,777	円 △ 1,349 (△ 0.9)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 157,624	円 153,593	円 142,132	円 143,126	円 141,776	円 △ 1,350 (△ 0.9)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 163,916	円 152,492	円 157,679	円 141,671	円 144,709	円 3,038 (2.1)
	退職年金平均組合員期間 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 443	月 439	月 439	月 440	月 439	月 △ 0 (△ 0.1)
女 性	退職年金平均年金月額 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 124,028	円 122,877	円 122,143	円 122,168	円 122,686	円 519 (0.4)
	減額支給されたものを除いた 平均年金月額	円 123,969	円 122,879	円 122,139	円 122,201	円 122,703	円 502 (0.4)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 128,434	円 114,911	円 180,883	円 75,238	円 69,026	円 △ 6,212 (△ 8.3)
	退職年金平均組合員期間 (組合員期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 405	月 407	月 408	月 409	月 410	月 1 (0.4)
特 記 事 項							

				平成18年3月 末	平成19年3月 末	平成20年3月 末	平成21年3月 末	平成22年3月 末	前年との比較 (伸び率 %)
	退職年金平均月額（退年相当）			190, 441円	187, 034円	180, 622円	176, 538円	173, 490円	△ 3,048円（ △ 1.7 ）
	受給権者数			1, 578千人	1, 610千人	1, 673千人	1, 746千人	1, 818千人	72千人（ 4.1 ）
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			222, 659円	220, 875円	215, 310円	212, 228円	209, 745円	△ 2,484円（ △ 1.2 ）
男 <									

（注）旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライﾄﾞしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

				平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年との比較 (伸び率　　%)	
男 <										

				平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年との比較 (伸び率　　%)		
女性	退職年金平均月額（退年相当）			170,710円	167,907円	162,677円	159,268円	156,721円	△ 2,546円（　　△ 1.6）		
	受給権者数			505千人	521千人	547千人	574千人	602千人	28千人（　　4.8）		
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			196,242円	195,075円	190,966円	188,887円	187,263円	△ 1,625円（　　△ 0.9）		
	新法部分（みなし従前額保障を適用される者を除く）	特別	60歳未満（合計）	104,727円	103,672円	104,069円	105,664円	105,866円	203円（　　0.2）		
			受給権者数	1千人	0千人	0千人	0千人	0千人	△ 0千人（　　△ 28.9）		
			報酬比例部分	58,704円	57,264円	56,637円	57,287円	57,076円	△ 210円（　　△ 0.4）		
			定額部分	32,345円	32,146円	31,857円	32,307円	32,786円	479円（　　1.5）		
			加給年金部分	13,674円	14,258円	15,572円	16,066円	16,000円	△ 66円（　　△ 0.4）		
		別	60歳（合計）	125,541円	122,854円	122,328円	122,266円	122,741円	475円（　　0.4）		
			受給権者数	14千人	18千人	26千人	26千人	28千人	2千人（　　6.9）		
			報酬比例部分	123,339円	120,911円	120,734円	120,879円	121,384円	505円（　　0.4）		
			定額部分	1,791円	1,592円	1,254円	1,118円	1,065円	△ 53円（　　△ 4.7）		
			加給年金部分	408円	348円	336円	266円	289円	23円（　　8.8）		
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			125,604円	122,936円	122,441円	122,701円	122,741円	40円（　　0.0）	
		支	61歳（合計）	128,065円	127,716円	125,826円	125,388円	125,407円	19円（　　0.0）		
			受給権者数	23千人	19千人	26千人	35千人	36千人	1千人（　　1.8）		
			報酬比例部分	124,185円	124,676円	123,038円	122,973円	123,111円	138円（　　0.1）		
			定額部分	3,385円	2,668円	2,468円	2,054円	1,980円	△ 73円（　　△ 3.6）		
			加給年金部分	492円	367円	316円	357円	312円	△ 45円（　　△ 12.6）		
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			128,171円	127,994円	126,144円	126,526円	126,634円	107円（　　0.1）	
		給分	62歳（合計）	181,917円	181,319円	127,747円	125,973円	125,420円	△ 553円（　　△ 0.4）		
			受給権者数	25千人	24千人	19千人	26千人	35千人	9千人（　　35.7）		
			報酬比例部分	123,146円	122,833円	124,726円	123,106円	122,968円	△ 138円（　　△ 0.1）		
			定額部分	54,458円	54,051円	2,719円	2,546円	2,150円	△ 395円（　　△ 15.5）		
			加給年金部分	4,309円	4,431円	298円	317円	298円	△ 19円（　　△ 6.0）		
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			182,018円	181,424円	128,027円	126,643円	126,643円	1円（　　0.0）	
		給分	63歳（合計）	186,471円	185,031円	184,952円	180,493円	176,655円	△ 3,838円（　　△ 2.1）		
			受給権者数	23千人	25千人	24千人	20千人	26千人	7千人（　　34.6）		
			報酬比例部分	122,299円	122,493円	123,011円	124,057円	122,732円	△ 1,326円（　　△ 1.1）		
			定額部分	60,757円	59,074円	58,284円	52,588円	49,960円	△ 2,628円（　　△ 5.0）		
			加給年金部分	3,411円	3,460円	3,653円	3,844円	3,960円	116円（　　3.0）		
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			186,483円	185,132円	185,057円	181,057円	177,315円	△ 3,741円（　　△ 2.1）	
		給分	64歳（合計）	185,037円	184,349円	184,096円	184,378円	183,966円	△ 412円（　　△ 0.2）		
			受給権者数	23千人	23千人	25千人	24千人	20千人	△ 4千人（　　△ 17.5）		
			報酬比例部分	121,019円	121,599円	122,659円	123,059円	124,110円	1,051円（　　0.9）		
			定額部分	62,057円	60,564円	59,090円	58,315円	56,919円	△ 1,396円（　　△ 2.4）		
			加給年金部分	1,957円	2,183円	2,343円	3,000円	2,934円	△ 67円（　　△ 2.2）		
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			185,047円	184,362円	184,198円	184,627円	184,536円	△ 91円（　　△ 0.0）	
		除く）	65歳以上本来支給分			139,328円	137,720円	136,872円	136,082円	135,258円	△ 824円（　　△ 0.6）
			受給権者数			207千人	229千人	250千人	274千人	295千人	22千人（　　7.9）
			報酬比例部分			120,443円	119,931円	120,056円	120,234円	120,446円	213円（　　0.2）
			定額部分			18,280円	17,247円	16,270円	15,213円	14,234円	△ 979円（　　△ 6.4）
			加給年金部分			601円	540円	543円	632円	573円	△ 59円（　　△ 9.3）
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額			200,777円	198,883円	197,997円	197,243円	196,470円	△ 772円（　　△ 0.4）	
		旧法適用かつ通年方式で算定されている者 ^注			209,018円	208,604円	208,763円	209,258円	209,675円	418円（　　0.2）	
		受給権者数			187千人	181千人	174千人	167千人	160千人	△ 8千人（　　△ 4.6）	
		旧法適用かつ一般方式で算定されている者及びみなし従前額保障を適用される者 ^注			125,255円	123,951円	120,806円	119,906円	119,902円	△ 5円（　　△ 0.0）	
		受給権者数			5千人	5千人	5千人	5千人	5千人	△ 0千人（　　△ 6.4）	
特　　記　　事　　項											

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

	男 性		女 性		計	
		割 合		割 合		割 合
	千人	%	千人	%	千人	%
55歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
55歳～59歳	0	0.0	0	0.0	0	0.0
60歳～64歳	302	24.8	146	24.2	448	24.6
65歳～69歳	247	20.3	118	19.6	365	20.1
70歳～74歳	206	16.9	95	15.8	301	16.6
75歳～79歳	203	16.7	97	16.0	300	16.5
80歳～84歳	166	13.7	85	14.2	251	13.8
85歳～89歳	65	5.3	41	6.8	105	5.8
90歳～94歳	21	1.7	15	2.5	36	2.0
95歳～99歳	6	0.5	5	0.8	10	0.6
100歳以上	1	0.1	1	0.1	1	0.1
合 計	1,216	100.0	602	100.0	1,818	100.0
平均年齢	72.4歳		72.9歳		72.6歳	
特記事項						
統計調査の方法	・ 組合員等現況調査(全数調査)による。					

3. 組合員状況

(1) 組合員数、組合員の平均年齢、平均給料月額、給料年額

区 分		平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	前年度との比較(伸び率 %)
組 合 員 数	計	千人 3,069	千人 3,035	千人 2,992	千人 2,946	千人 2,908	千人 △ 38 (△ 1.3)
	男性	1,940	1,917	1,885	1,849	1,817	△ 33 (△ 1.8)
	女性	1,130	1,119	1,107	1,096	1,091	△ 5 (△ 0.5)
組合員の平均年齢	計	歳 43.8	歳 44.0	歳 44.0	歳 44.1	歳 44.0	歳 △ 0.1 (△ 0.2)
	男性	44.7	44.9	45.0	45.0	44.9	△ 0.1 (△ 0.2)
	女性	42.3	42.4	42.4	42.5	42.6	0.1 (0.2)
平均給料 月 額	計	円 363,644	円 360,654	円 357,682	円 352,738	円 348,417	円 △ 4,321 (△ 1.2)
	男性	372,235	369,456	366,164	361,114	356,422	△ 4,692 (△ 1.3)
	女性	348,895	345,574	343,232	338,607	335,090	△ 3,517 (△ 1.0)
区 分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	前年度との比較(伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 167,237 133,789	億円 164,165 131,332	億円 160,286 128,228	億円 155,580 124,464	億円 151,471 121,177	億円 △ 4,109 (△ 2.6) △ 3,287 (△ 2.6)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 55,380	億円 54,664	億円 53,712	億円 52,336	億円 47,124	億円 △ 5,212 (△ 10.0)
標準報酬総額〈総報酬ベース〉 (年度間累計)		億円 222,616	億円 218,829	億円 213,998	億円 207,916	億円 198,596	億円 △ 9,320 (△ 4.5)
組合員数 (年度間平均)	計	千人 3,078	千人 3,042	千人 2,998	千人 2,951	千人 2,912	千人 △ 39 (△ 1.3)
	男性	1,945	1,920	1,888	1,852	1,819	△ 33 (△ 1.8)
	女性	1,133	1,121	1,109	1,098	1,093	△ 6 (△ 0.5)
標準報酬総額〈総報酬 ベース〉の年度間平均 (1人当たり月額)	計	円 602,790	円 599,560	円 594,926	円 587,220	円 568,361	円 △ 18,859 (△ 3.2)
	男性	622,025	618,443	613,640	605,856	585,952	△ 19,904 (△ 3.3)
	女性	569,777	567,222	563,064	555,794	539,076	△ 16,718 (△ 3.0)
特記事項							
統計調査の方法		組合員数、平均給料月額、給料総額については事業報告書等による。 組合員の平均年齢については、20分の1抽出調査。					

- (注) 1. 平均給料月額は、掛金の標準となった給料である。
2. 標準報酬月額総額(年度間累計)は、標準報酬ベースである。
標準報酬月額総額(年度間累計)の下欄は、本俸ベースである。

(2) 組合員の分布

○男女合計

(単位:千人)

		組合員期間[(年 以 上) ～ (年 未 満)]									
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計
											割合
歳以上 歳未満											%
15 ～ 20		3.01									3.01 0.1
20 ～ 25		90.50	4.17								94.66 3.3
25 ～ 30		155.13	92.37	5.60							253.10 8.7
30 ～ 35		58.39	153.01	102.15	13.81						327.37 11.3
35 ～ 40		21.33	44.70	147.89	172.62	16.94					403.48 13.9
40 ～ 45		7.65	12.36	30.54	167.03	147.67	16.99				382.23 13.1
45 ～ 50		3.86	4.71	13.55	38.70	162.84	179.27	24.08			427.02 14.7
50 ～ 55		2.26	1.57	5.01	16.00	26.86	183.49	202.36	34.92		472.46 16.2
55 ～ 60		0.76	0.89	1.87	7.33	10.44	27.59	151.00	217.20	31.40	448.48 15.4
60 ～ 65		0.69	0.42	0.40	0.91	2.05	4.60	10.21	48.48	25.54	93.30 3.2
65 ～		0.28	0.29	0.12	0.07	0.04	0.06	0.24	0.41	1.04	2.55 0.1
合計		343.86	314.49	307.13	416.46	366.84	411.99	387.89	301.01	57.98	2,907.64
	割合(%)	11.8	10.8	10.6	14.3	12.6	14.2	13.3	10.4	2.0	100.0
平均年齢		44.0 歳									

○男 性

(単位:千人)

		組合員期間〔(年 以 上) ～ (年 未 満)〕									
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計
											割合
歳以上 歳未満											%
15 ～ 20		2.31									2.31 0.1
20 ～ 25		48.08	3.03								51.11 2.8
25 ～ 30		85.82	45.79	4.08							135.69 7.5
30 ～ 35		32.45	88.04	54.20	11.10						185.79 10.2
35 ～ 40		11.52	26.21	91.51	96.00	13.51					238.75 13.1
40 ～ 45		3.41	6.97	19.25	105.12	89.21	13.79				237.75 13.1
45 ～ 50		1.47	2.46	7.84	24.00	111.24	112.09	19.35			278.44 15.3
50 ～ 55		1.02	0.74	2.32	8.08	18.41	129.89	114.60	27.46		302.51 16.7
55 ～ 60		0.47	0.52	0.96	3.03	5.49	19.77	109.62	145.39	26.14	311.38 17.1
60 ～ 65		0.55	0.32	0.21	0.39	0.85	2.59	7.33	38.09	20.16	70.48 3.9
65 ～		0.24	0.27	0.12	0.04	0.04	0.04	0.22	0.41	1.00	2.38 0.1
合計		187.32	174.34	180.47	247.76	238.75	278.16	251.12	211.35	47.30	1,816.58
	割合(%)	10.3	9.6	9.9	13.6	13.1	15.3	13.8	11.6	2.6	100.0
平均年齢		44.9 歳									

○女 性

(単位:千人)

		組合員期間〔(年 以 上) ～ (年 未 満)〕									
		～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～	合計
											割合
歳以上 歳未満											%
15 ～ 20		0.70									0.70 0.1
20 ～ 25		42.42	1.14								43.56 4.0
25 ～ 30		69.32	46.58	1.51							117.41 10.8
30 ～ 35		25.95	64.97	47.95	2.71						141.58 13.0
35 ～ 40		9.81	18.50	56.38	76.62	3.43					164.74 15.1
40 ～ 45		4.23	5.40	11.29	61.90	58.45	3.20				144.47 13.2
45 ～ 50		2.40	2.26	5.72	14.69	51.61	67.19	4.72			148.58 13.6
50 ～ 55		1.24	0.83	2.69	7.92	8.45	53.60	87.76	7.47		169.95 15.6
55 ～ 60		0.30	0.37	0.92	4.31	4.95	7.83	41.37	71.81	5.26	137.11 12.6
60 ～ 65		0.14	0.10	0.19	0.52	1.20	2.01	2.89	10.39	5.38	22.82 2.1
65 ～		0.05	0.02		0.02		0.02	0.02		0.04	0.17 0.0
合計		156.54	140.15	126.65	168.70	128.09	133.83	136.76	89.66	10.68	1,091.07
	割合(%)	14.3	12.8	11.6	15.5	11.7	12.3	12.5	8.2	1.0	100.0
平均年齢		42.6 歳									
統計調査の方法		組合員数及び平均年齢については、20分の1抽出調査による。									

(3) 給料月額分布

給 料 月 額	男(千人)		女(千人)		合計(千人)	
		割合(%)		割合(%)		割合(%)
79,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
79,000円以上 80,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
80,000円以上 90,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90,000円以上 100,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000円以上 110,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
110,000円以上 120,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
120,000円以上 130,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
130,000円以上 140,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
140,000円以上 150,000円未満	2	0.1	2	0.2	4	0.1
150,000円以上 160,000円未満	3	0.2	3	0.2	6	0.2
160,000円以上 170,000円未満	6	0.3	4	0.4	10	0.3
170,000円以上 180,000円未満	13	0.7	9	0.8	22	0.7
180,000円以上 190,000円未満	19	1.1	15	1.4	34	1.2
190,000円以上 200,000円未満	25	1.4	20	1.8	45	1.6
200,000円以上 210,000円未満	31	1.7	28	2.5	59	2.0
210,000円以上 220,000円未満	34	1.9	30	2.8	64	2.2
220,000円以上 230,000円未満	40	2.2	34	3.1	73	2.5
230,000円以上 240,000円未満	41	2.2	33	3.1	74	2.5
240,000円以上 250,000円未満	43	2.3	33	3.0	76	2.6
250,000円以上 260,000円未満	45	2.5	34	3.2	79	2.7
260,000円以上 270,000円未満	45	2.5	36	3.3	82	2.8
270,000円以上 280,000円未満	46	2.5	36	3.3	82	2.8
280,000円以上 290,000円未満	48	2.6	37	3.4	85	2.9
290,000円以上 300,000円未満	49	2.7	37	3.4	86	3.0
300,000円以上 310,000円未満	48	2.6	35	3.2	83	2.9
310,000円以上 320,000円未満	47	2.6	34	3.1	81	2.8
320,000円以上 330,000円未満	49	2.7	34	3.1	82	2.8
330,000円以上 340,000円未満	49	2.7	33	3.1	82	2.8
340,000円以上 350,000円未満	48	2.7	32	2.9	80	2.7
350,000円以上 360,000円未満	58	3.2	36	3.3	94	3.2
360,000円以上 370,000円未満	73	4.0	43	4.0	116	4.0
370,000円以上 380,000円未満	75	4.1	45	4.1	120	4.1
380,000円以上 390,000円未満	92	5.1	53	4.9	145	5.0
390,000円以上 400,000円未満	109	6.0	65	6.0	175	6.0
400,000円以上 410,000円未満	111	6.1	58	5.3	169	5.8
410,000円以上 420,000円未満	121	6.7	57	5.2	178	6.1
420,000円以上 430,000円未満	108	6.0	50	4.5	158	5.4
430,000円以上 440,000円未満	91	5.0	39	3.5	129	4.5
440,000円以上 450,000円未満	74	4.1	31	2.9	105	3.6
450,000円以上 460,000円未満	59	3.2	27	2.4	85	2.9
460,000円以上 470,000円未満	36	2.0	13	1.2	49	1.7
470,000円以上 480,000円未満	26	1.4	7	0.7	34	1.2
480,000円以上 490,000円未満	16	0.9	3	0.3	19	0.7
490,000円以上 496,000円未満	6	0.3	1	0.1	6	0.2
496,000円以上	32	1.8	3	0.3	35	1.2
小 計	1,817	100.0	1,091	100.0	2,908	100.0

平均給料月額(円)	男	356,422	女	335,090	計	348,417
-----------	---	---------	---	---------	---	---------

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額		構成割合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	19,247	19,247	4.9	5.1
現金・預金	14,878	14,878	3.8	4.0
未収収益・未収金等	4,370	4,370	1.1	1.2
固定資産	370,819	357,725	95.3	95.1
預託金	303	303	0.1	0.1
有価証券等	346,587	333,493	89.0	88.7
包括信託	303,536	289,077	78.0	76.8
有価証券	35,736	37,101	9.2	9.9
国内債券	23,344	24,952	6.0	6.6
外国 "	3,823	3,300	1.0	0.9
国内株式	2	17	0.0	0.0
外国 "	-	-	-	-
証券投資信託	209	209	0.1	0.1
有価証券信託	8,357	8,623	2.1	2.3
生命保険等	7,315	7,315	1.9	1.9
不動産	1,512	1,512	0.4	0.4
貸付金	22,418	22,418	5.8	6.0
流動負債等	812	812	0.2	0.2
合計（＝年度末積立金額）	389,255	376,161	100.0	100.0
運用利回り	1.05 %	6.73 %		
特記事項	※ 時価評価の方法は、原則として、包括信託、国内債券、外国債券、国内株式、証券投資信託、有価証券信託、生命保険等については、年度末の市場価格である。 不動産、貸付金については、簿価である。 ※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。 国内債券 220,433億円 [63.1%（簿価）] 、225,993億円 [67.2%（時価）] 外国債券 35,699億円 [10.2%（簿価）] 、31,890億円 [9.5%（時価）] 国内株式 51,277億円 [14.7%（簿価）] 、41,990億円 [12.5%（時価）] 外国株式 35,119億円 [10.1%（簿価）] 、29,560億円 [8.8%（時価）] 短期資産 6,713億円 [1.9%（簿価）] 、6,715億円 [2.0%（時価）] 合 計 349,242億円 [100.0%（簿価）] 、336,148億円 [100.0%（時価）] なお、数値は、包括信託の信託未収収益を含むベースである。			

（注）四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成21年度実績 [時価ベース]	億円 29,499	億円 2,751	億円 5,014 [24,130]	億円 16,076	億円 53,340 [73,379]	億円 44,694	億円 12,560	億円 2,031	億円 59,285	億円 △5,945 [14,094]	億円 389,255 [376,161]
将来見通し (平成16年財政再計算)	35,756	2,738	12,421	16,566	67,480	47,722	12,081	1,211	61,014	6,466	397,104
主 な 要 因	・組合員数 ・賃金上昇率		・運用利回り								
特記事項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		組合員数	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成20年度末	2,946	2,426	1,682	166	24	554
	平成21年度末	2,908	2,520	1,748	183	24	565
将来見通し (平成16年財政再計算)		2,938	2,635	1,787	242	27	579
主な要因							

	新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成21年度実績	115	255	187	32	2	34
将来見通し (平成16年財政再計算)	105	265	189	39	2	35
主な要因						

	脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成21年度実績	153	160	121	15	2	23
将来見通し (平成16年財政再計算)	144	154	116	18	1	19
主な要因						

特記事項	新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。
------	--

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る 年金扶養比率		①		②			③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年 度 末 組 合 員 数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給権者数 (老齢・退年相当)		対 前 年 伸 び 率	支出額 (注1)	追加費用
	(注2)		(注2)		千人	%	千人 (注2)		% (注2)	億円	億円
平成17年度	1.95	(1.99)	2.55	(2.61)	3,069	△ 1.3	1,578	(1,540)	1.7 (2.1)	50,423	11,896
平成18年度	1.89	(1.94)	2.42	(2.49)	3,035	△ 1.1	1,610	(1,566)	2.1 (1.7)	50,966	11,344
平成19年度	1.79	(1.86)	2.26	(2.34)	2,992	△ 1.4	1,673	(1,613)	3.9 (3.0)	52,071	10,794
平成20年度	1.69	(1.75)	2.05	(2.13)	2,946	△ 1.6	1,746	(1,682)	4.3 (4.3)	53,000	9,445
平成21年度	1.60	(1.66)	1.94	(2.02)	2,908	△ 1.3	1,818	(1,748)	4.1 (3.9)	54,503	9,658

注1:支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2:年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。

年度末老齢・退職年金受給権者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3:保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額(注1)	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成17年度	1.99		2.61		3,092	△ 1.1	1,555	－	51,363	12,217
平成18年度	1.93		2.49		3,054	△ 1.3	1,584	1.9	52,069	11,816
平成19年度	1.84		2.34		3,014	△ 1.3	1,640	3.5	52,903	11,441
平成20年度	1.74		2.18		2,976	△ 1.3	1,714	4.5	54,517	11,069
平成21年度	1.64		2.03		2,938	△ 1.3	1,787	4.3	57,065	10,780

注:支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
				%	%	%
平成17年度	10.4	0.1	1.8	64.1	0.7	11.1
	<13.9>	<0.1>	<2.4>	<64.1>	<0.7>	<11.1>
平成18年度	11.0	0.1	2.0	65.2	0.7	11.6
	<14.6>	<0.2>	<2.6>	<65.2>	<0.7>	<11.6>
平成19年度	11.5	0.1	2.1	65.5	0.7	11.9
	<15.4>	<0.2>	<2.8>	<65.5>	<0.7>	<11.9>
平成20年度	12.5	0.1	2.4	65.4	0.7	12.4
	<16.8>	<0.2>	<3.2>	<65.4>	<0.7>	<12.4>
平成21年度	13.6	0.1	2.5	68.3	0.7	12.5
	<17.8>	<0.2>	<3.3>	<68.3>	<0.7>	<12.5>

注:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(\text{①} - \text{⑥}) / \text{②} \times 100$	実質的な 支出 $\text{③} + \text{④} + \text{⑤} - \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨}$	標準報酬 総額	給付費 (注5)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成17年度	16.2 < 21.6 >	39,974 億円	222,616 億円 <167,237>	42,915 億円	11,226 億円	1,448 億円	3,828 億円	11,896 億円	3,718 億円	0 億円	0.2 % < 0.3>	△ 0.3 %
平成18年度	16.8 < 22.4 >	40,701 億円	218,829 億円 <164,165>	43,149 億円	11,159 億円	1,080 億円	3,958 億円	11,344 億円	3,342 億円	0 億円	△ 0.8 % < △ 1.1>	0.3 %
平成19年度	17.6 < 23.5 >	42,147 億円	213,998 億円 <160,286>	43,503 億円	11,687 億円	871 億円	4,427 億円	10,794 億円	3,119 億円	0 億円	△ 0.7 % < △ 0.8>	0.0 %
平成20年度	19.2 < 25.6 >	44,491 億円	207,916 億円 <155,580>	43,917 億円	11,995 億円	935 億円	4,630 億円	9,445 億円	2,912 億円	0 億円	△ 1.3 % < △ 1.4>	1.4 %
平成21年度	19.9 < 26.1 >	45,873 億円	198,596 億円 <151,471>	44,694 億円	12,560 億円	1,029 億円	6,368 億円	9,658 億円	2,751 億円	0 億円	△ 3.2 % < △ 1.2>	△ 1.4 %

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注5:(再計算結果の給付費が基礎年金交付金を控除して計算されている場合)給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$(\text{①} - \text{⑥}) / \text{②} \times 100$	実質的な 支出 $\text{③} + \text{④} + \text{⑤} - \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨}$	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	16.1	40,860 億円	229,967 億円	43,728 億円	11,162 億円	1,713 億円	3,916 億円	12,217 億円	3,527 億円	0 億円	1.3 %	0.5 %
平成18年度	16.3	41,819 億円	232,792 億円	44,227 億円	11,141 億円	1,566 億円	3,905 億円	11,816 億円	3,299 億円	0 億円	2.0 %	1.2 %
平成19年度	16.6	43,147 億円	235,820 億円	44,826 億円	11,163 億円	1,685 億円	3,909 億円	11,441 億円	3,086 億円	0 億円	2.3 %	1.5 %
平成20年度	17.1	44,916 億円	238,680 億円	45,871 億円	11,554 億円	1,468 億円	4,040 億円	11,069 億円	2,907 億円	0 億円	2.7 %	1.9 %
平成21年度	17.4	47,496 億円	239,518 億円	47,722 億円	12,081 億円	1,211 億円	5,785 億円	10,780 億円	2,738 億円	0 億円	2.1 %	1.0 %

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

注4:(給付費が基礎年金交付金を控除して計算されている場合)再計算結果の③給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③＋④＋⑤ －⑥－⑦ －⑧－⑨	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除いた発生ベースの追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成17年度	14.9 ＜ 19.8 ＞	億円 33,086	億円 222,616 〈167,237〉	億円 39,233	億円 11,226	億円 1,337	億円 3,822	億円 11,170	億円 3,718	億円 0	% 0.2 ＜ 0.3〉	% △ 0.3
平成18年度	15.3 ＜ 20.4 ＞	33,469	218,829 〈164,165〉	39,370	11,159	1,003	3,953	10,768	3,342	0	△ 0.8 ＜ △ 1.1〉	0.3
平成19年度	16.0 ＜ 21.3 ＞	34,189	213,998 〈160,286〉	39,525	11,687	810	4,422	10,292	3,119	0	△ 0.7 ＜ △ 0.8〉	0.0
平成20年度	17.5 ＜ 23.4 ＞	36,419	207,916 〈155,580〉	39,768	11,995	865	4,625	8,672	2,912	0	△ 1.3 ＜ △ 1.4〉	1.4
平成21年度	17.9 ＜ 23.4 ＞	35,500	198,596 〈151,471〉	40,466	12,560	941	6,363	9,352	2,751	0	△ 3.2 ＜ △ 1.2〉	△ 1.4

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥		⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③＋④＋⑤ －⑥－⑧－⑨	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	14.8	億円 34,007	億円 229,967	億円 28,708	億円 11,162	億円 1,574	億円 3,910		億円 3,527	億円 0	% 1.3	% 0.5
平成18年度	15.0	34,843	232,792	29,458	11,141	1,442	3,899		3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	15.2	35,959	235,820	30,237	11,163	1,547	3,903		3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	15.6	37,345	238,680	31,383	11,554	1,350	4,034		2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	15.8	37,866	239,518	33,187	12,081	1,115	5,779		2,738	0	2.1	1.0

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:「総報酬ベース」の数値である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{① - ⑦ - ⑤}{② \times 100}$	実質的な 支出 $\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩}$	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	13.0 ＜ 17.3 ＞	億円 39,974	億円 222,616 〈167,237〉	億円 42,915	億円 11,226	億円 7,278	億円 1,448	億円 3,828	億円 11,896	億円 3,718	億円 0	% 0.2 ＜ 0.3＞	% △ 0.3
平成18年度	13.5 ＜ 18.0 ＞	40,701	218,829 〈164,165〉	43,149	11,159	7,160	1,080	3,958	11,344	3,342	0	△ 0.8 ＜ △ 1.1＞	0.3
平成19年度	14.2 ＜ 18.9 ＞	42,147	213,998 〈160,286〉	43,503	11,687	7,417	871	4,427	10,794	3,119	0	△ 0.7 ＜ △ 0.8＞	0.0
平成20年度	15.5 ＜ 20.7 ＞	44,491	207,916 〈155,580〉	43,917	11,995	7,613	935	4,630	9,445	2,912	0	△ 1.3 ＜ △ 1.4＞	1.4
平成21年度	16.7 ＜ 21.9 ＞	45,873	198,596 〈151,471〉	44,694	12,560	6,280	1,029	6,368	9,658	2,751	0	△ 3.2 ＜ △ 1.2＞	△ 1.4

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、＜ ＞内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{① - ⑦ - ⑤}{② \times 100}$	実質的な 支出 $\frac{③+④+⑥}{⑧-⑨-⑩}$	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	12.9	億円 40,860	億円 229,967	億円 43,728	億円 11,162	億円 7,319	億円 1,713	億円 3,916	億円 12,217	億円 3,527	億円 0	% 1.3	% 0.5
平成18年度	13.1	41,819	232,792	44,227	11,141	7,305	1,566	3,905	11,816	3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	13.5	43,147	235,820	44,826	11,163	7,319	1,685	3,909	11,441	3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	14.0	44,916	238,680	45,871	11,554	7,575	1,468	4,040	11,069	2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	14.8	47,496	239,518	47,722	12,081	6,354	1,211	5,785	10,780	2,738	0	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③} + \text{④} + \text{⑥} - \text{⑤} - \text{⑦} - \text{⑧} - \text{⑨} - \text{⑩}}{\text{⑩}}$	標準報酬総額	職域部分を除いた給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫公経済負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除いた発生ベースの追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成17年度	11.6 ＜ 15.4 ＞	億円 25,808	億円 222,616 ＜167,237＞	億円 39,233	億円 11,226	億円 7,278	億円 1,337	億円 3,822	億円 11,170	億円 3,718	億円 0	% 0.2 ＜ 0.3＞	% △ 0.3
平成18年度	12.0 ＜ 16.0 ＞	26,309	218,829 ＜164,165＞	39,370	11,159	7,160	1,003	3,953	10,768	3,342	0	△ 0.8 ＜ △ 1.1＞	0.3
平成19年度	12.5 ＜ 16.7 ＞	26,772	213,998 ＜160,286＞	39,525	11,687	7,417	810	4,422	10,292	3,119	0	△ 0.7 ＜ △ 0.8＞	0.0
平成20年度	13.9 ＜ 18.5 ＞	28,806	207,916 ＜155,580＞	39,768	11,995	7,613	865	4,625	8,672	2,912	0	△ 1.3 ＜ △ 1.4＞	1.4
平成21年度	14.7 ＜ 19.3 ＞	29,220	198,596 ＜151,471＞	40,466	12,560	6,280	941	6,363	9,352	2,751	0	△ 3.2 ＜ △ 1.2＞	△ 1.4

注1:職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7:「総報酬ベース」の数値である。また、＜ ＞内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100$	$\frac{\text{③} + \text{④} + \text{⑥} - \text{⑤} - \text{⑦} - \text{⑨} - \text{⑩}}{\text{⑩}}$	標準報酬総額	厚生年金相当部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫公経済負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率
平成17年度	11.6	億円 26,689	億円 229,967	億円 28,708	億円 11,162	億円 7,319	億円 1,574	億円 3,910		億円 3,527	億円 0	% 1.3	% 0.5
平成18年度	11.8	27,539	232,792	29,458	11,141	7,305	1,442	3,899		3,299	0	2.0	1.2
平成19年度	12.1	28,640	235,820	30,237	11,163	7,319	1,547	3,903		3,086	0	2.3	1.5
平成20年度	12.5	29,770	238,680	31,383	11,554	7,575	1,350	4,034		2,907	0	2.7	1.9
平成21年度	13.2	31,512	239,518	33,187	12,081	6,354	1,115	5,779		2,738	0	2.1	1.0

注1:厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3:ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4:ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5:「総報酬ベース」の数値である。

○保険料比率

決算結果(実績)

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{⑨}}{\text{①}-\text{⑤}} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費 (注5)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入 (注4)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成17年度	83.3	億円 39,974	億円 42,915	億円 11,226	億円 1,448	億円 3,828	億円 11,896	億円 3,718	億円 0	億円 30,099	% 0.19 < 0.3>	% △ 0.3
平成18年度	82.5	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	30,312	△ 0.8 < △ 1.1>	0.3
平成19年度	80.5	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	30,358	△ 0.7 < △ 0.8>	0.0
平成20年度	75.7	44,491	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	30,188	△ 1.3 < △ 1.4>	1.4
平成21年度	74.7	45,873	44,694	12,560	1,029	6,368	9,658	2,751	0	29,499	△ 3.2 < △ 1.2>	△ 1.4

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注4:(私学共済の場合)保険料収入に都道府県補助金を含む。

注5:(再計算結果の給付費が基礎年金交付金を控除して計算されている場合)給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成16年財政再計算結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{\text{⑨}}{\text{①}-\text{⑤}} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	84.18	億円 40,860	億円 43,728	億円 11,162	億円 1,713	億円 3,916	億円 12,217	億円 3,527	億円 0	億円 31,097	% 1.3	% 0.5
平成18年度	85.18	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	32,297	2.0	1.2
平成19年度	85.49	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	33,546	2.3	1.5
平成20年度	85.11	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	34,791	2.7	1.9
平成21年度	85.72	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	35,756	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:(給付費が基礎年金交付金を控除して計算されている場合)再計算結果の②給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 収 支 比 率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成17年度	82.7	億円 39,974	億円 42,915	億円 11,226	億円 1,448	億円 3,828	億円 11,896	億円 3,718	億円 0	億円 30,099	億円 13,604	% 0.2	% △ 0.3	% 3.6
[時価ベース]	[57.9]										[32,363]	< 0.3>		[8.4]
平成18年度	80.0	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	30,312	15,645	△ 0.8	0.3	4.0
[時価ベース]	[83.4]										[13,769]	< △ 1.1>		[3.4]
平成19年度	89.1	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	30,358	11,966	△ 0.7	0.0	3.0
[時価ベース]	[234.3]										[△ 14,259]	< △ 0.8>		[△ 3.4]
平成20年度	112.5	44,491	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	30,188	5,242	△ 1.3	1.4	0.9
[時価ベース]	[1,176.2]										[△ 26,799]	< △ 1.4>		[△ 6.8]
平成21年度	114.5	45,873	44,694	12,560	1,029	6,368	9,658	2,751	0	29,499	5,014	△ 3.2	△ 1.4	1.1
[時価ベース]	[73.7]										[24,130]	< △ 1.2>		[6.7]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 $\frac{②+③+④-⑥-⑦-⑧}{}$	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成17年度	99.6	億円 40,860	億円 43,728	億円 11,162	億円 1,713	億円 3,916	億円 12,217	億円 3,527	億円 0	億円 31,097	億円 6,011	% 1.3	% 0.5	% 1.6
平成18年度	92.6	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	32,297	8,646	2.0	1.2	2.3
平成19年度	90.4	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	33,546	9,853	2.3	1.5	2.6
平成20年度	88.3	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	34,791	11,484	2.7	1.9	3.0
平成21年度	86.6	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	35,756	12,421	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な 支出 ②+③+④- ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成17年度 [時価ベース]	10.5 [10.7]	億円 39,974	億円 42,915	億円 11,226	億円 1,448	億円 3,828	億円 11,896	億円 3,718	億円 0	億円 380,619 [386,664]	% 0.2 < 0.3>	% △ 0.3	% 3.6 [8.4]
平成18年度 [時価ベース]	10.6 [11.2]	40,701	43,149	11,159	1,080	3,958	11,344	3,342	0	388,082 [412,945]	△ 0.8 < △ 1.1>	0.3	4.0 [3.4]
平成19年度 [時価ベース]	10.5 [11.1]	42,147	43,503	11,687	871	4,427	10,794	3,119	0	397,071 [420,246]	△ 0.7 < △ 0.8>	0.0	3.0 [△ 3.4]
平成20年度 [時価ベース]	10.1 [10.0]	44,491	43,917	11,995	935	4,630	9,445	2,912	0	401,527 [398,579]	△ 1.3 < △ 1.4>	1.4	0.9 [△ 6.8]
平成21年度 [時価ベース]	10.0 [9.2]	45,873	44,694	12,560	1,029	6,368	9,658	2,751	0	395,200 [362,067]	△ 3.2 < △ 1.2>	△ 1.4	1.1 [6.7]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な 支出 ②+③+④- ⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成17年度	10.2	億円 40,860	億円 43,728	億円 11,162	億円 1,713	億円 3,916	億円 12,217	億円 3,527	億円 0	億円 377,886	% 1.3	% 0.5	% 1.6
平成18年度	10.0	41,819	44,227	11,141	1,566	3,905	11,816	3,299	0	378,051	2.0	1.2	2.3
平成19年度	9.7	43,147	44,826	11,163	1,685	3,909	11,441	3,086	0	381,079	2.3	1.5	2.6
平成20年度	9.4	44,916	45,871	11,554	1,468	4,040	11,069	2,907	0	385,239	2.7	1.9	3.0
平成21年度	9.4	47,496	47,722	12,081	1,211	5,785	10,780	2,738	0	390,638	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。